

モニタリング指標

データシート

②森林

②森林

規模の目標

単位：h a

〈基準年次 H16〉	〈規模の目標 H29〉
162,500	159,700

現状と課題

森林は、生物多様性の保全、地球温暖化の緩和、県土の保全、水源のかん養、レクリエーションの場の提供、良好な景観の形成、木材の生産等、多面的な機能を有する県民全体の貴重な共有財産となっています。しかしながら、森林の面積は減少傾向で推移しており、平成27年現在で、約15.8万ha、県土全体の31%となっています。また、間伐等の手入れが不十分な人工林が増えており、森林の質的な劣化も進んでいます。さらに、農業・林業の営みと自然とが調和しつつ維持されてきた里山については、生活様式の変化や農林業者の減少、高齢化等から適切な管理が難しくなり、その良さが失われつつあります。

施策の方向性

森林の量の減少と質の劣化に対処するため、森林の保全・整備・活用の推進、森林づくりを支える林業生産活動の活性化等が課題となっています。そのため、森林の適切な保全・整備の一層の促進、森林所有者等による計画的な森林づくりへの支援、県産木材の需要拡大等による林業の振興、災害に強い森林づくり、多様な機能を活用した幅広い分野での森林の利用の促進を図っていくとともに、林地開発許可制度の適正な運用を通じて、災害の発生、自然景観・環境の悪化等、公益的機能の低下を防止することに十分配慮していくほか、増加しつつある山砂採取跡地の森林の回復等について、重点的に取り組んでいきます。また、県民各層にわたる幅広い主体の参加による森林づくりや里山の保全・整備・活用を促進していきます。

面積の根拠

○算出方法

森林 = 国有林 + 民有林

○出典

国有林面積

・林野庁所管森林 : 事業統計書（関東森林管理局）

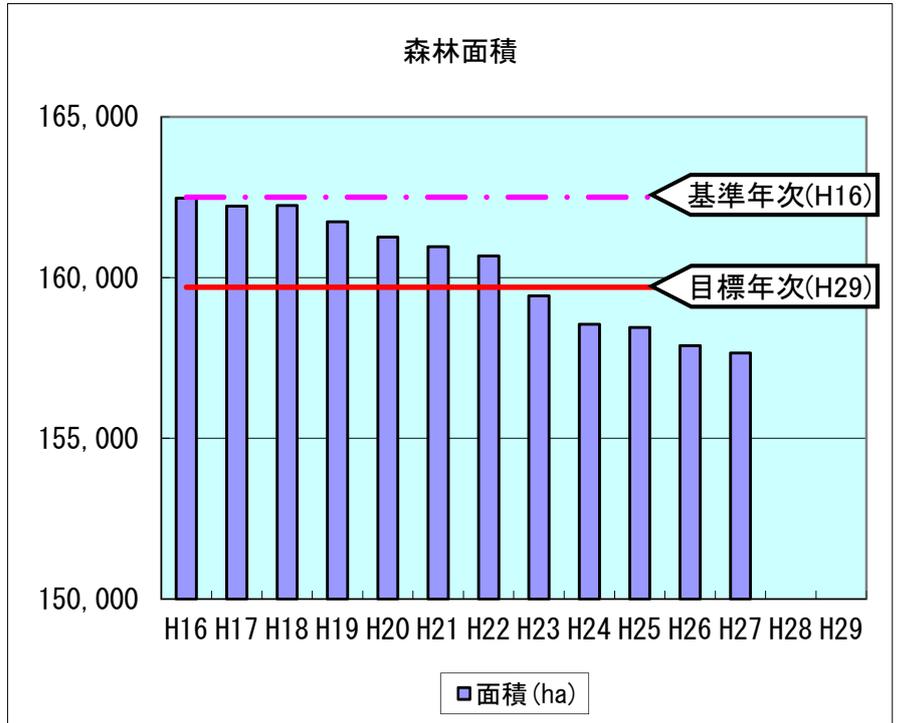
・林野庁所管外森林 : 農林業センサス（農林水産省）

民有林面積

: 千葉県森林・林業統計書（千葉県）

面積の推移

	面積 (ha)
H16	162,466
H17	162,221
H18	162,242
H19	161,732
H20	161,257
H21	160,961
H22	160,671
H23	159,433
H24	158,550
H25	158,449
H26	157,876
H27	157,650
H28	
H29	



データの集計方法

調査年までの累計

データ推移の目標方向



森林の状況

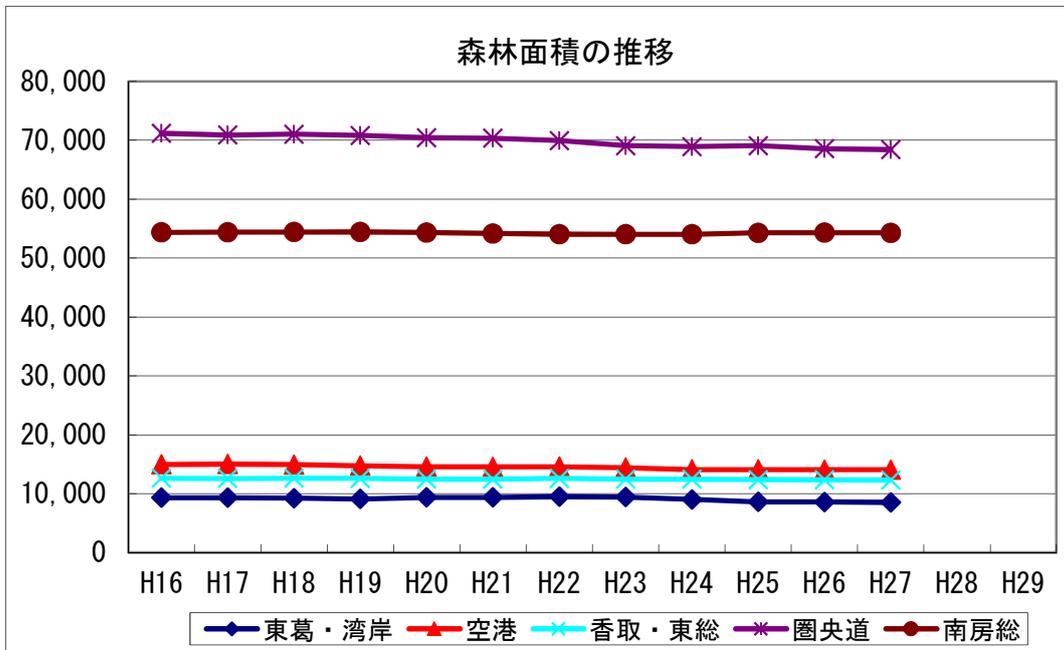
平成22年	<p>【指標推移の傾向】 森林面積は減少傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 森林面積の減少は、林地開発行為による住宅用地・ゴルフ場等への転用などによる。</p>
平成24年	<p>【指標推移の傾向】 森林面積は減少傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 森林面積の減少は、林地開発行為による住宅用地等への転用などによる。</p>
平成26年	<p>【指標推移の傾向】 森林面積は減少傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 森林面積の減少は、林地開発による住宅地や資材置場、駐車場等への転用などによる。</p>
平成28年	<p>【指標推移の傾向】 森林面積は減少傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 森林面積の減少は、林地開発行為による住宅用地、太陽光発電施設等の事業用用地への転用などによる。</p>

(参考) ゾーン別の森林面積

ゾーン別の規模の目標

	東葛・湾岸	空港	香取・東総	圏央道	南房総
基準年次 (H16)	9,300	15,000	12,600	71,200	54,400
目標年次 (H29)	8,800	14,500	12,400	70,100	53,900

面積の推移グラフ



面積の推移

(単位：h a)

	東葛・湾岸	空港	香取・東総	圏央道	南房総	合計
H16	9,331	14,973	12,616	71,174	54,372	162,466
H17	9,332	15,013	12,568	70,909	54,399	162,221
H18	9,236	14,940	12,618	71,025	54,423	162,242
H19	9,125	14,750	12,598	70,831	54,428	161,732
H20	9,391	14,582	12,475	70,456	54,352	161,256
H21	9,396	14,555	12,464	70,365	54,181	160,961
H22	9,504	14,573	12,601	69,943	54,049	160,670
H23	9,414	14,404	12,472	69,093	54,050	159,433
H24	9,019	14,089	12,473	68,915	54,054	158,550
H25	8,615	14,083	12,380	69,073	54,298	158,449
H26	8,586	14,075	12,352	68,562	54,301	157,876
H27	8,528	14,063	12,326	68,434	54,299	157,650
H28						
H29						

※県土全体の森林面積は、四捨五入しているためゾーンの集計値とは一致しない。

モニタリング総括表（森林）

施策の方向性	取組	指標No.	モニタリング指標	指標の出典	統計頻度	データ目標※1	基準年16年※3	単位	モニタリング結果(増減)※2※4				ゾーンでの取扱い
									22年	24年	26年	28年	
森林の保全・整備・活用の推進	・森林機能の発揮	26	・森林整備面積	千葉県森林・林業統計書(森林課)	毎年	↗	1,363	ha	15%	8%	-42%	-21%	-
		27	・被害森林の再生面積(累計)	森林課調べ	毎年	↗	976	ha	-	0%	2%	7%	-
		28	【参考】森林法に基づく開発許可事業実施中案件数、面積	森林課調べ	毎年	-	197	件	-14%	-12%	-12%	23%	-
		29	【参考】森林法に基づく開発許可件数、面積(単年度)	千葉県森林・林業統計書(森林課)	毎年	-	3,964	ha	-25%	-25%	-22%	-30%	-
		30	【参考】森林法に基づく開発許可(転用)等面積	千葉県森林・林業統計書(森林課)	毎年	-	47	件	-40%	-49%	30%	51%	-
	30	【参考】森林法に基づく開発許可(転用)等面積	千葉県森林・林業統計書(森林課)	毎年	-	54	ha	-2%	-30%	283%	346%	-	
	・県産木材の利用促進	31	・県産木材の利用量	農林水産統計 木材統計(農林水産省)	毎年	↗	76,000	m	-1%	-7%	-16%	-21%	-
	・森づくりを担う人材の確保・育成	32	・林業就業者数・平均年齢	国勢調査(総務省)	5年	→	319	人	0%	39%	39%	-	全ゾーン
		32	・林業就業者数・平均年齢	国勢調査(総務省)	5年	→	55.2	歳	0%	-7%	-7%	-	全ゾーン
	・多様な主体の参画による森づくりの推進	33	・里山活動協定認定件数、参加団体・企業数	千葉県森林・林業統計書(森林課)	毎年	↗	38	認定	195%	218%	224%	229%	-
		33	・里山活動協定認定件数、参加団体・企業数	千葉県森林・林業統計書(森林課)	毎年	↗	32	団体	141%	156%	163%	169%	-
		34	・法人の森(県有林)制度参加企業数	森林課調べ	毎年	↗	3	企業	300%	533%	667%	833%	-
	・森林環境の利活用の推進	35	・緑の豊かさについて良いほうだと思う県民の割合	千葉県政に関する世論調査	毎年	↗	59.4	%	1%	5%	1%	-1%	-
36		・県民の森利用者数	千葉県森林・林業統計書(森林課)	毎年	↗	935,234	人	5%	-3%	2%	3%	-	
37		・教育の森利用者数	千葉県森林・林業統計書(森林課)	毎年	↗	7,489	人	13%	-43%	-54%	-60%	-	
生活環境を守る森林の保全	・山砂採取跡地の森林回復	38	・土砂採取後の緑化完了面積	森林課調べ	毎年	↗	53	ha	421%	494%	557%	670%	-
		39	【参考】森林法に基づく開発許可面積(土石の採取:事業実施中)	森林課調べ	毎年	-	1,834	ha	3%	3%	3%	3%	-
		40	【参考】森林法に基づく開発許可面積(土石の採取:単年度)	千葉県森林・林業統計書(森林課)	毎年	-	29	ha	-10%	-86%	17%	24%	-
	・災害に強い森林づくり	41	・山地災害危険地区の防災工事着工か所数	千葉県森林・林業統計書(森林課)	毎年	↗	1,207	箇所	9%	10%	11%	11%	-
		42	海岸県有保安林の整備面積(累計)	森林課調べ	毎年	↗	16.0	ha	-	-	79%	306%	-
		43	・保安林指定面積	千葉県森林・林業統計書(森林課)	毎年	↗	18,514	ha	0%	1%	1%	1%	全ゾーン

※1 『データ目標』は、各指標の数値が矢印の方向へ増加又は減少していれば、良好な状態に推移していると考えられるので、その目安として表示しています。

※2 『モニタリング結果』は、基準年とモニタリングを実施した各指標の数値データの増減比をパーセントで表示しています。

※3 指標No.27と42は26年の見直しに伴い追加した指標で基準年については24年としています。

※4 基準年とモニタリングを実施した年に入手できる最新の各種の数字データを%で示しています。(各指標により比較年次に異なりがあります。)

18指標

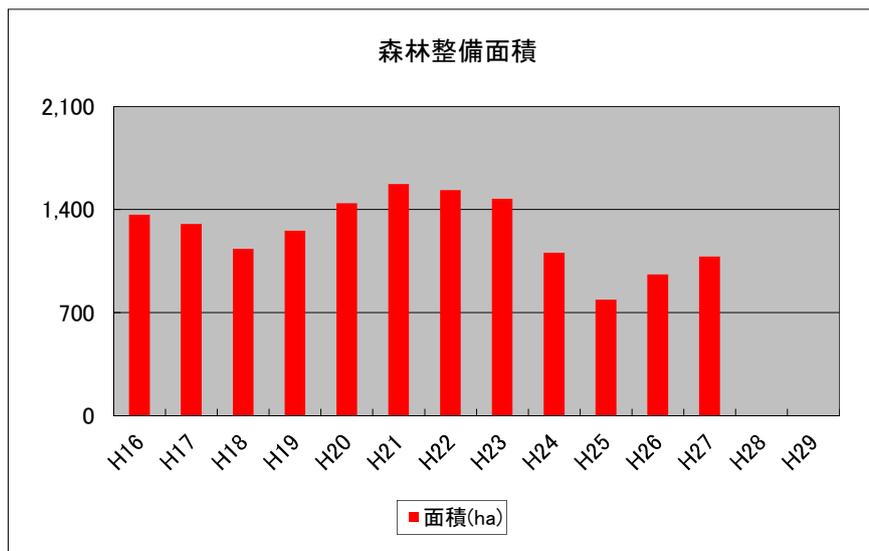
モニタリング指標 データシート

指標No. 26

分類(利用目的)	森林		
施策の方向性	森林の保全・整備・活用の推進		
取組	森林機能の発揮		
モニタリング指標	森林整備面積		
出典	千葉県森林・林業統計書(森林課)	統計頻度	毎年
指標の概要 ・森林整備面積は、補助造林(国庫・県単)、森林機能強化対策、林業構造改善、県有林、融資、治山の各事業及び(独)森林総合研究所(旧緑資源機構)、自力(市町村単独事業を含む)施行の合計である。			

1 指標の推移

	面積(ha)
H16	1,363
H17	1,301
H18	1,131
H19	1,255
H20	1,441
H21	1,573
H22	1,530
H23	1,472
H24	1,105
H25	787
H26	958
H27	1,080
H28	
H29	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	
----------	--------	------------	--

2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】 平成18年度以降、森林整備面積は増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 千葉県森林吸収量確保推進計画(計画期間H19～H24、間伐面積5,150ha)の森林整備を推進するため、補正予算活用による必要な財源の確保、個人負担の軽減に努めた新規高率補助事業の実施が主な増加要因となっている。
平成24年	【指標推移の傾向】 平成21年度をピークに森林整備面積は減少傾向にある。 【指標の主な変動要因】 除間伐は、平成21年度まで整備面積が大きく増加したあと、対象となる森林が奥地化してきたため減少となっている。下刈、枝打ち等整備面積が増加している種目もあるが、整備面積全体としては減少の傾向にある。
平成26年	【指標推移の傾向】 平成21年度をピークに森林整備面積は減少傾向にある。 【指標の主な変動要因】 対象となる森林が奥地化してきたことに加えて、平成24年度以降、従来の伐り捨て間伐から搬出間伐への切り替えたこともあり、除・間伐面積が減少している。また、植栽面積の減少に伴ない、下刈、枝打ちも減少しており、整備面積全体として減少傾向にある。
平成28年	【指標推移の傾向】 平成25年度を境に、森林整備面積は増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 森林経営計画による事業箇所の集約化により、搬出間伐が増加傾向に転じたことに加えて、サンブスギ被害林の改植による、植栽及び下刈面積が増加により、森林整備面積は増加傾向にある。

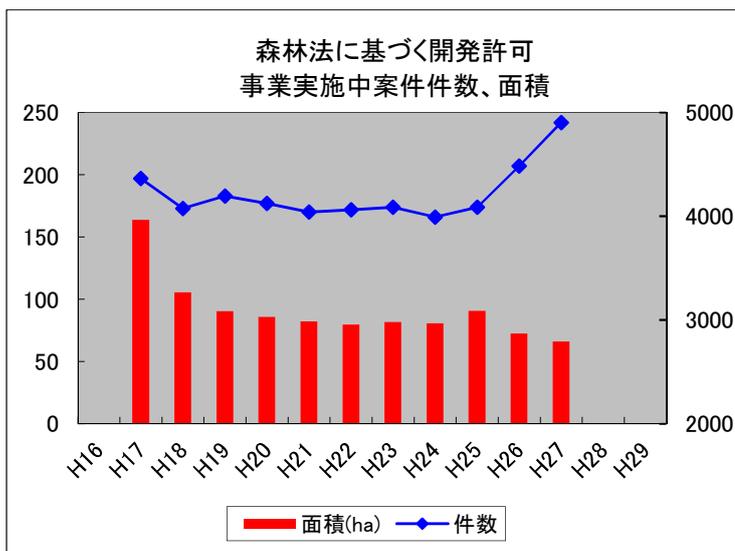
モニタリング指標 データシート

指標No. 28

分類(利用目的)	森林		
施策の方向性	森林の保全・整備・活用の推進		
取組	森林機能の発揮		
モニタリング指標	【参考】森林法に基づく開発許可 事業実施中案件件数、面積		
出典	森林課調べ	統計頻度	毎年
指標の概要 ・森林法第5条に基づく地域森林計画の対象の民有林(保安林、保安施設地区、海岸保全区域内の森林を除く)において、1haを超える開発行為をしようとする場合は許可が必要である。 ・上記により許可され、完了していない開発行為の件数及び面積を集計した。			

1 指標の推移

	件数	面積(ha)
H16		
H17	197	3,964
H18	173	3,265
H19	183	3,084
H20	177	3,029
H21	170	2,987
H22	172	2,955
H23	174	2,979
H24	166	2,968
H25	174	3,088
H26	207	2,870
H27	242	2,793
H28		
H29		



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	——
----------	----------	------------	----

2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】 開発行為が完了していない(継続中)件数、面積については減少傾向である。 【指標の主な変動要因】 H17以降、開発許可面積よりも事業が完了した面積が上回ることから、事業実施中の件数及び面積は年々減少の傾向である。
平成24年	【指標推移の傾向】 事業実施中の件数は漸減傾向、面積は減少傾向にある。 【指標の主な変動要因】 景気が低迷しているため、事業実施中の件数が漸減している。事業者は事業を拡張するより、既存の事業を完了させようとする傾向から、開発許可面積は減少傾向にある。
平成26年	【指標推移の傾向】 開発行為が完了していない(継続中)件数、面積については増加傾向である。 【指標の主な変動要因】 太陽光発電施設の設置が増加しているため、事業実施中の件数は増加している。このため、開発許可面積は増加傾向にある。
平成28年	【指標推移の傾向】 開発行為が完了していない(継続中)件数、面積については大幅に増加している。 【指標の主な変動要因】 太陽光発電施設の設置が増加しているため、事業実施中の件数は増加している。このため、開発許可面積は増加傾向にある。

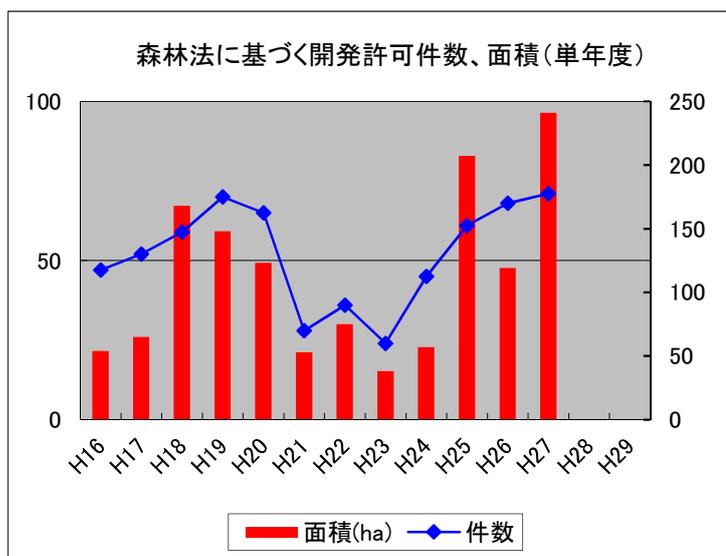
モニタリング指標 データシート

指標No. 29

分類(利用目的)	森林		
施策の方向性	森林の保全・整備・活用の推進		
取組	森林機能の発揮		
モニタリング指標	【参考】森林法に基づく開発許可件数、面積(単年度)		
出典	千葉県森林・林業統計書(森林課)	統計頻度	毎年
指標の概要 ・森林法第5条に基づく地域森林計画の対象の民有林(保安林、保安施設地区、海岸保全区域内の森林を除く)において、1haを超える開発行為をしようとする場合は許可が必要である。本指標により森林の開発動向を把握する。			

1 指標の推移

	件数	面積(ha)
H16	47	54
H17	52	65
H18	59	168
H19	70	148
H20	65	123
H21	28	53
H22	36	75
H23	24	38
H24	45	57
H25	61	207
H26	68	119
H27	71	241
H28		
H29		



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	——
----------	--------	------------	----

2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】 開発許可の状況は平成18年度、平成19年度は増加傾向であったが、平成21年度は大きく減少した。 【指標の主な変動要因】 平成18年度はレジャー施設の開発、平成19年度は羽田空港再拡張事業等大規模開発があったため件数・面積ともに増加し、平成21年度は大規模開発が完了したことで減少したと推定される。
平成24年	【指標推移の傾向】 開発許可の状況は平成18年度、平成19年度は増加傾向であったが、平成21年度は大きく減少した。平成22年度、平成23年度ともに特に著しい増減はないことから、漸減傾向にある。 【指標の主な変動要因】 許可件数及び面積の減少は大規模開発がなく、景気が低迷していることが主な要因となっている。
平成26年	【指標推移の傾向】 開発行為の状況は、平成24年度～平成25年度にかけて大幅に増加している。 【指標の主な変動要因】 許可件数及び面積の増加は、近年の太陽光発電施設設置の増加に伴うものである。
平成28年	【指標推移の傾向】 開発行為の状況は、平成24年度～平成25年度にかけて大幅に増加したが、平成26年以降は増加傾向にとどまる。 【指標の主な変動要因】 許可件数及び面積の増加は、近年の太陽光発電施設設置の増加に伴うものである。ただし、平成25年度及び平成27年度の面積の増加は、大規模開発の目的変更(ゴルフ場等⇒太陽光発電施設)に伴うものである。

モニタリング指標 データシート

指標No. 30

分類(利用目的)	森林		
施策の方向性	森林の保全・整備・活用の推進		
取組	森林機能の発揮		
モニタリング指標	【参考】森林法に基づく開発許可(転用)等面積		
出典	千葉県森林・林業統計書(森林課)	統計頻度	毎年
指標の概要 ・森林法第5条に基づく地域森林計画の対象の民有林(保安林、保安施設地区、海岸保全区域内の森林を除く)において、1haを超える開発行為をしようとする場合は許可が必要である。本指標により、森林から利用目的が転用される開発動向等を把握する。(一時転用に関する開発は除く。) ・なお、国や都道府県による道路整備に関する森林開発は、林地開発許可制度の対象とはならないが、森林の利用目的が転用される大きな要素となるため掲載した。			

1 指標の推移(新規及び変更)

(単位:ha)

	工場・事業場用地	住宅用地	ゴルフ場	レジャー施設	農用地	道路(許可対象外)
H16	5	-1	-	-	11	28
H17	13	-4	-3	-	-	57
H18	29	3	-6	24	4	-
H19	7	7	4	7	0	13
H20	7	1	0	0	10	12
H21	12	-5	-	-	-	55
H22	8	24	-	0	3	10
H23	4	-	-	3	6	5
H24	31	4	8	0	0	-
H25	116	19	0	3	0	-
H26	74	3	0	-	4	-
H27	178	4	-1	-	-	-
H28						
H29						

※負の数字(マイナス)は、開発許可の変更等により、面積が変更前より減じたことを示している。

データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	——
----------	--------	------------	----

2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】 事業別の状況は、減少傾向にある。 【指標の主な変動要因】 平成18年度は、工場・事業場用地で産廃施設の設置、レジャー施設でサーキット場の建設があったことから高い値を示したものの、それ以降の各年度においては、経済状況の影響を受け、新たな大規模開発はない状況である。
平成24年	【指標推移の傾向】 事業別の状況は、減少傾向にある。 【指標の主な変動要因】 平成22年度は、大規模な住宅団地の造成が1件あったため、他の目的と比較して高い値を示しているが、平成23年度は全体的に経済状況の影響を受け、新たな大規模開発はない状況である。
平成26年	【指標推移の傾向】 事業別の状況は、工場・事業場の設置件数が増加している。 【指標の主な変動要因】 平成24年度～平成25年度にかけて、太陽光発電施設の設置件数が大幅に増加していることに起因している。
平成28年	【指標推移の傾向】 事業別の状況は、工場・事業場の設置件数が増加している。 【指標の主な変動要因】 平成24年度～平成27年度にかけて、太陽光発電施設の設置件数が大幅に増加していることに起因している。

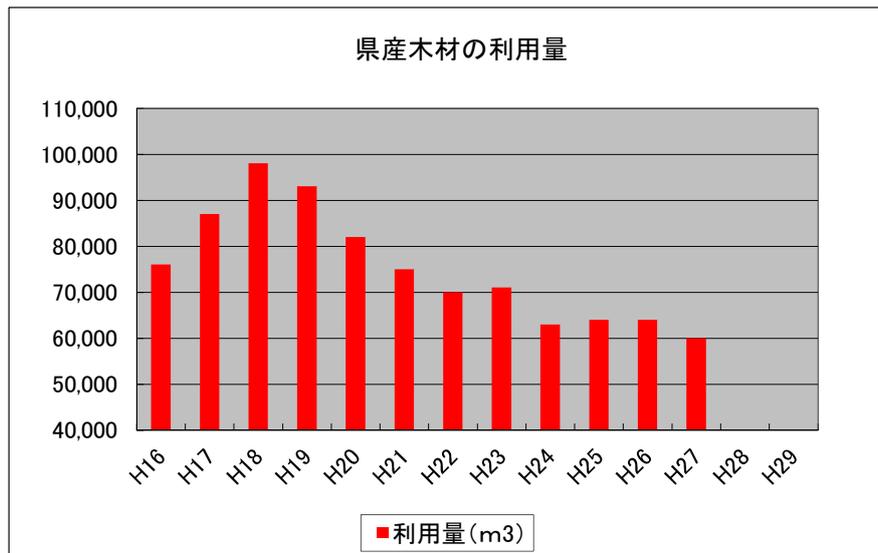
モニタリング指標 データシート

指標No. 31

分類(利用目的)	森林		
施策の方向性	森林の保全・整備・活用の推進		
取組	県産木材の利用促進		
モニタリング指標	県産木材の利用量		
出典	農林水産統計 木材統計(農林水産省)	統計頻度	毎年
指標の概要 ・本指標により、木材利用の推進と木材産業の状況を把握する。			

1 指標の推移

	利用量(m3)
H16	76,000
H17	87,000
H18	98,000
H19	93,000
H20	82,000
H21	75,000
H22	70,000
H23	71,000
H24	63,000
H25	64,000
H26	64,000
H27	60,000
H28	
H29	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	
----------	--------	------------	--

2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】 平成18年度以降、利用量は減少傾向にある。 【指標の主な変動要因】 住宅着工件数の減少が主な要因となっている。
平成24年	【指標推移の傾向】 平成23年度は若干持ち直したものの、平成18年度以降、利用量は減少傾向にある。 【指標の主な変動要因】 住宅着工件数の減少が主な要因となっている。
平成26年	【指標推移の傾向】 平成25年度は若干持ち直したものの、平成18年度以降、利用量は減少傾向にある。 【指標の主な変動要因】 住宅着工戸数の減少が主な要因となっている。
平成28年	【指標推移の傾向】 平成18年度以降、利用量は減少傾向にある。 【指標の主な変動要因】 住宅着工戸数の減少が主な要因となっている。

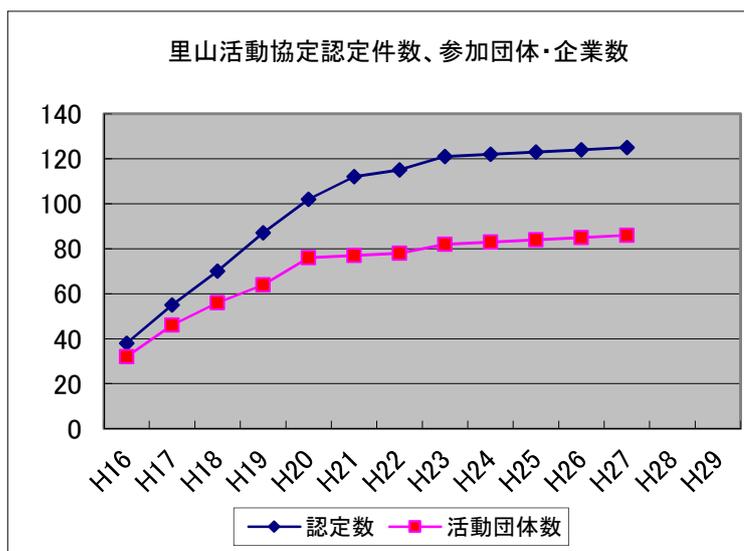
分類(利用目的)	森林		
施策の方向性	森林の保全・整備・活用の推進		
取組	多様な主体の参画による森づくりの推進		
モニタリング指標	里山活動協定認定件数、参加団体・企業数		
出典	千葉県森林・林業統計書(森林課)	統計頻度	毎年

指標の概要

- ・里山活動協定認定件数:「千葉県里山の保全、整備及び活用の促進に関する条例」に基づき、活動場所や活動内容などについて里山活動団体と土地所有者等が締結した「里山活動協定」の県による認定数(累計)
- ・参加団体・企業数:県による「里山活動協定」の認定を受けた活動団体数
- ・本指標により、里山の保全、整備及び活用の状況を把握する。

1 指標の推移

	認定数	活動団体数
H16	38	32
H17	55	46
H18	70	56
H19	87	64
H20	102	76
H21	112	77
H22	115	78
H23	121	82
H24	122	83
H25	123	84
H26	124	85
H27	125	86
H28		
H29		



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

2 モニタリング結果

平成22年	<p>【指標推移の傾向】 里山活動協定認定数は増加しているがやや鈍化している。 里山活動団体数は平成H20年度までは増加していたが21年度以降は1件/年の増にとどまっている。</p> <p>【指標の主な変動要因】 里山条例による里山活動協定認定制度が始まって7年が経過し、活動の担い手となる地域住民等による活動団体の立ち上げが一巡したこと、提供される活動条件が整ったフィールドが少なくなってきたことが原因と推定される。</p>
平成24年	<p>【指標推移の傾向】 里山活動協定認定数は増加傾向にある。 里山活動団体数は増加しているが平成20年度以降は微増にとどまる。</p> <p>【指標の主な変動要因】 里山条例による里山活動協定認定制度が始まって9年が経過し、活動の担い手となる地域住民等による活動団体の立ち上げが一巡したこと、提供される活動条件が整ったフィールドが少なくなってきたことが原因と推定される。</p>
平成26年	<p>【指標推移の傾向】 里山活動団体数・協定認定数ともに微増傾向にある。 平成23年度以降は年1件の増加にとどまる。</p> <p>【指標の主な変動要因】 平成24年度に記載された理由に加え、森林所有者の世代交代、里山活動従事者の高齢化、団体の後継者の不足等が増加の足かせになっている。</p>
平成28年	<p>【指標推移の傾向】 里山活動団体数・協定認定数ともに微増傾向にある。 平成23年度以降は年1件の増加にとどまる。</p> <p>【指標の主な変動要因】 平成24年度に記載された理由に加え、森林所有者の世代交代、里山活動従事者の高齢化、団体の後継者の不足等が増加の足かせになっている。</p>

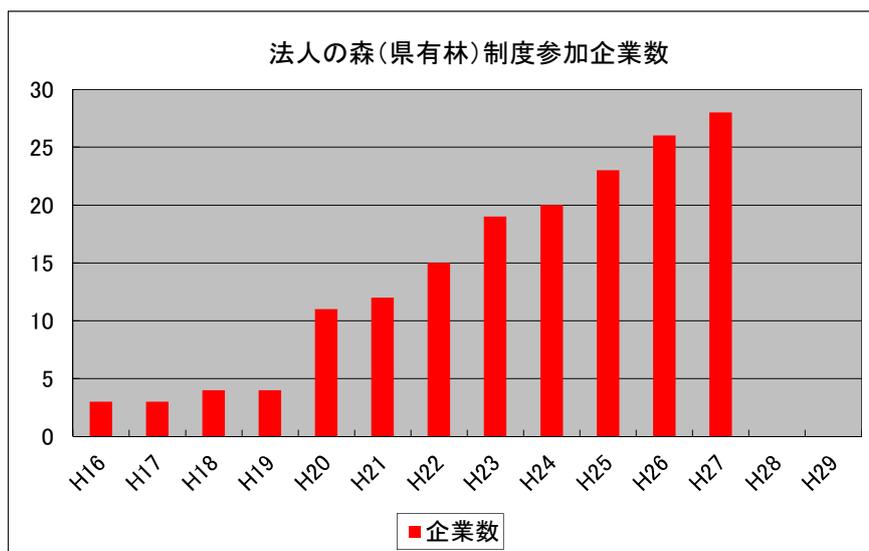
モニタリング指標 データシート

指標No. 34

分類(利用目的)	森林		
施策の方向性	森林の保全・整備・活用の推進		
取組	多様な主体の参画による森づくりの推進		
モニタリング指標	法人の森(県有林)制度参加企業数		
出典	森林課調べ	統計頻度	毎年
指標の概要 ・県有林において、社会貢献活動として森林整備(植栽及び下刈・枝打・間伐等の育成作業)を行う企業・団体数である。 ・本指標により、里山の保全、整備及び活用の状況を把握する。			

1 指標の推移

	企業数
H16	3
H17	3
H18	4
H19	4
H20	11
H21	12
H22	15
H23	19
H24	20
H25	23
H26	26
H27	28
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】 増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 CO2吸収源としての森林の役割が広く認識されるようになり、企業の社会貢献(CSR)活動として森林整備が行われるようになったため。
平成24年	【指標推移の傾向】 平成22年度以降も増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 CO2吸収源としての森林の役割が広く認識されるようになり、企業の社会貢献(CSR)活動として森林整備が行われるようになったため。
平成26年	【指標推移の傾向】 平成24年度以降も増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 CO2吸収源としての森林の役割が広く認識されるようになり、企業の社会貢献(CSR)活動として森林整備が行われるようになったため。
平成28年	【指標推移の傾向】 平成26年度以降も増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 CO2吸収源としての森林の役割が広く認識されるようになり、企業の社会貢献(CSR)活動として森林整備が行われるようになったため。

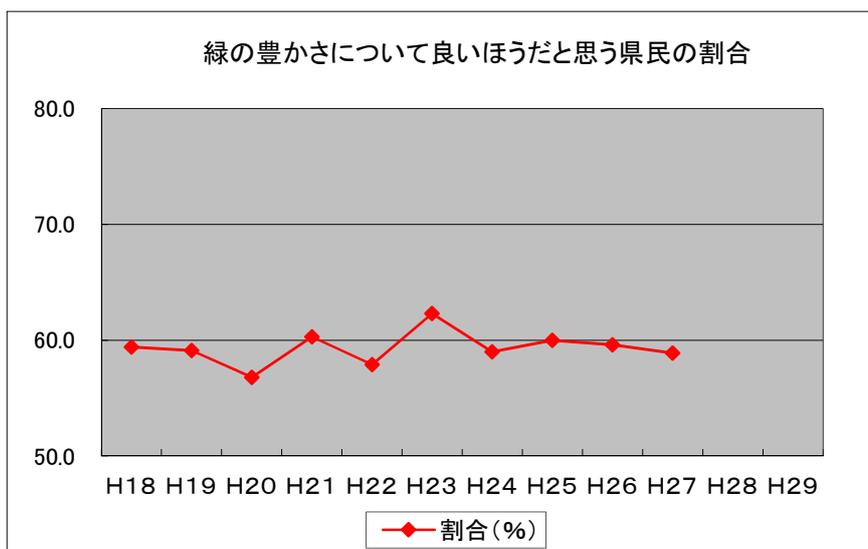
分類(利用目的)	森林		
施策の方向性	森林の保全・整備・活用の推進		
取組	多様な主体の参画による森づくりの推進		
モニタリング指標	緑の豊かさについて良いほうだと思う県民の割合		
出典	千葉県政に関する世論調査	統計頻度	毎年

指標の概要

- ・緑の豊かさについて、良し悪し(「良い方だと思う」「どちらとも言えない」「悪い方だと思う」「わからない)」を回答。
- ・本指標により、県民の自然・周辺環境についての考えを把握する。
- ・本調査は平成18年度から実施している。

1 指標の推移

	割合(%)
H18	59.4
H19	59.1
H20	56.8
H21	60.3
H22	57.9
H23	62.3
H24	59.0
H25	60.0
H26	59.6
H27	58.9
H28	
H29	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	
----------	--------	------------	--

2 モニタリング結果

平成22年	<p>【指標推移の傾向】 緑の豊かさについて良いほうだと思う県民の割合は、ほぼ横ばいである。</p> <p>【指標の主な変動要因】 調査対象が現在の居住地の自然・周辺環境となっているため、森林・里山を意識した回答を得られなかったことが要因と考えられる。</p>
平成24年	<p>【指標推移の傾向】 緑の豊かさについて良いほうだと思う県民の割合は、微増傾向である。</p> <p>【指標の主な変動要因】 葛南地域を除いた地域では、良いほうだと思う県民の割合が6割以上であることが主な要因となっている。</p>
平成26年	<p>【指標推移の傾向】 緑の豊かさについて良いほうだと思う県民の割合は、やや減少傾向である。</p> <p>【指標の主な変動要因】 良いほうだと思う県民の割合が、印旛地域と安房地域ではやや増加したものの、香取地域と海匝地域で大きく減少したことが主な要因となっている。</p>
平成28年	<p>【指標推移の傾向】 緑の豊かさについて良いほうだと思う県民の割合は、やや減少傾向である。</p> <p>【指標の主な変動要因】 良いほうだと思う県民の割合が、香取地域では増加したものの、夷隅地域と君津地域で大きく減少したことが主な要因となっている。</p>

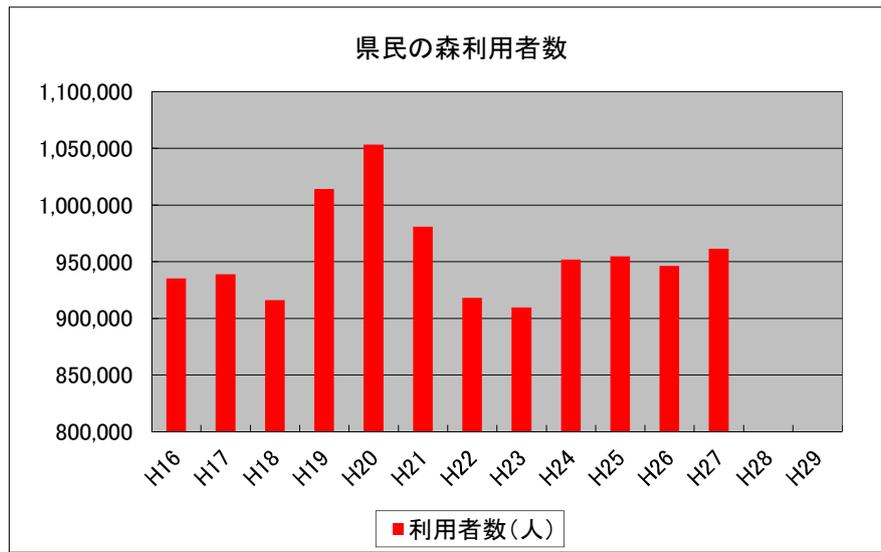
モニタリング指標 データシート

指標No. 36

分類(利用目的)	森林		
施策の方向性	森林の保全・整備・活用の推進		
取組	森林環境の利活用の推進		
モニタリング指標	県民の森利用者数		
出典	千葉県森林・林業統計書(森林課)	統計頻度	毎年
指標の概要 ・県民の森(6箇所:内浦山、清和、館山、船橋、東庄、大多喜)の入園者数。 ・森林環境の利活用状況を把握する。			

1 指標の推移

	利用者数(人)
H16	935,234
H17	938,821
H18	915,860
H19	1,013,963
H20	1,053,041
H21	980,707
H22	917,807
H23	909,566
H24	951,696
H25	954,690
H26	946,036
H27	961,384
H28	
H29	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	
----------	--------	------------	--

2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】 年度ごとに増減が見られるが全体としては増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 森林セラピーなど自然と触れ合う県民ニーズの高まりと指定管理者制度の導入による適正な管理・運営実施の結果と推察する。
平成24年	【指標推移の傾向】 平成22年度以降は減少傾向にある。 【指標の主な変動要因】 東日本大震災の影響もあり利用者数が減少したものと推察する。
平成26年	【指標推移の傾向】 平成24年度以降は回復傾向にある。 【指標の主な変動要因】 東日本大震災の影響で一時減少した利用者が回復したものと推察する。
平成28年	【指標推移の傾向】 平成26年度は若干減少したものの、利用者数は増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 東日本大震災の影響が収まり、利用者数が回復してきているものと推察する。

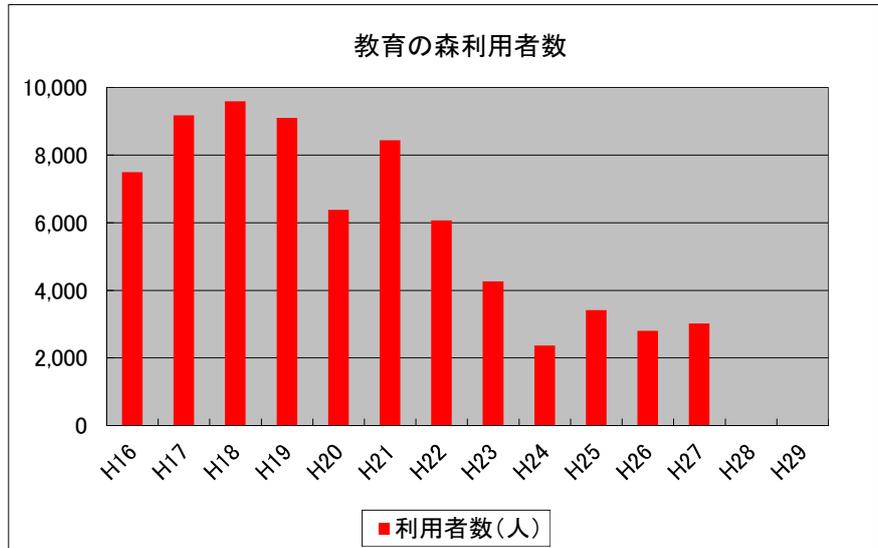
モニタリング指標 データシート

指標No. 37

分類(利用目的)	森林		
施策の方向性	森林の保全・整備・活用の推進		
取組	森林環境の利活用の推進		
モニタリング指標	教育の森利用者数		
出典	千葉県森林・林業統計書(森林課)	統計頻度	毎年
指標の概要 ・小中学校から徒歩圏内にある森林で、野外学習のフィールドとして利用し、生徒達に様々な体験や学習をしてもらうために森林所有者から無償で借り受けている千葉県知事が認定した森林。 ・森林環境の利活用状況を把握する。 ・79箇所(平成28年3月31日現在)			

1 指標の推移

	利用者数(人)
H16	7,489
H17	9,172
H18	9,586
H19	9,099
H20	6,379
H21	8,438
H22	6,064
H23	4,257
H24	2,362
H25	3,408
H26	2,797
H27	3,019
H28	
H29	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	
----------	--------	------------	--

2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】 利用者数は、減少傾向である。 【指標の主な変動要因】 ゆとり教育がなくなり、小中学校の総合教育での利用機会が減少したことが主な要因となっている。
平成24年	【指標推移の傾向】 利用者数は、減少傾向である。 【指標の主な変動要因】 活動団体の活動縮小等により、利用機会が減少したことが主な要因となっている。
平成26年	【指標推移の傾向】 平成25年度は若干持ち直したものの、利用者は減少傾向である。 【指標の主な変動要因】 活動団体の活動縮小等により、利用機会が減少したことが主な要因となっている。
平成28年	【指標推移の傾向】 平成25年度に若干増加したが、利用者は減少傾向である。 【指標の主な変動要因】 活動団体の活動縮小等により、利用機会が減少したことが主な要因となっている。

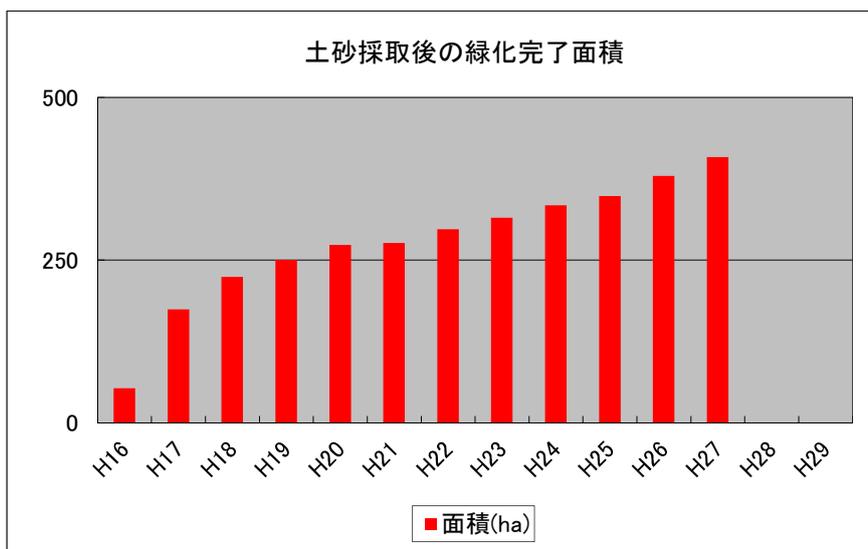
モニタリング指標 データシート

指標No. 38

分類(利用目的)	森林		
施策の方向性	生活環境を守る森林の保全		
取組	山砂採取跡地の森林回復		
モニタリング指標	土砂採取後の緑化完了面積		
出典	森林課調べ	統計頻度	毎年
指標の概要 ・土砂採取地において、緑化を完了した面積である。			

1 指標の推移

	面積(ha)
H16	53
H17	174
H18	224
H19	250
H20	273
H21	276
H22	297
H23	315
H24	334
H25	348
H26	379
H27	408
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】 土砂採取地の緑化完了面積は、増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 平成17年度以降は、開発事業面積の変更にあたって、採取事業が完了している部分については一部完了(緑化指導指針に基づく緑化率100%の実施)を行うよう指導してきた結果、緑化を完了した面積が増加している。
平成24年	【指標推移の傾向】 土砂採取地の緑化完了面積は、増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 平成17年度以降は、開発事業面積の変更にあたって、採取事業が完了している部分については一部完了(緑化指導指針に基づく緑化率100%の実施)を行うよう指導してきた結果、緑化を完了した面積が増加している。
平成26年	【指標推移の傾向】 土砂採取地の緑化完了面積は、増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 平成17年度以降は、開発事業面積の変更にあたって、採取事業が完了している部分については一部完了(緑化指導指針に基づく緑化率100%の実施)を行うよう指導してきた結果、緑化を完了した面積が増加している。
平成28年	【指標推移の傾向】 土砂採取地の緑化完了面積は、増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 平成17年度以降は、開発事業面積の変更にあたって、採取事業が完了している部分については一部完了(緑化指導指針に基づく緑化率100%の実施)を行うよう指導してきた結果、緑化を完了した面積が増加している。

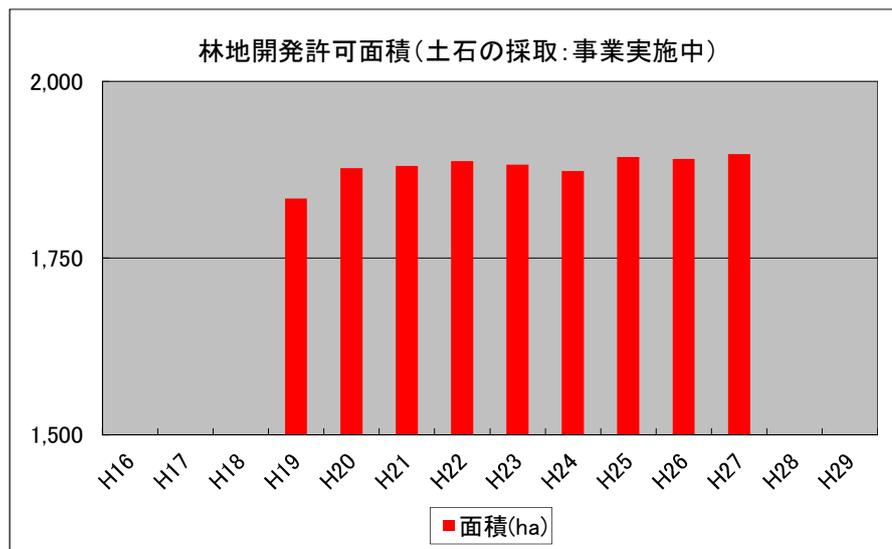
モニタリング指標 データシート

指標No. 39

分類(利用目的)	森林		
施策の方向性	生活環境を守る森林の保全		
取組	山砂採取跡地の森林回復		
モニタリング指標	【参考】森林法に基づく開発許可面積(土石の採取:事業実施中)		
出典	森林課調べ	統計頻度	毎年
指標の概要 ・森林法第5条に基づく地域森林計画の対象の民有林(保安林、保安施設地区、海岸保全区域内の森林を除く)において、1haを超える開発行為をしようとする場合は許可が必要である。 ・上記により許可され、完了していない開発行為の面積を集計した。			

1 指標の推移

	面積(ha)
H16	
H17	
H18	
H19	1,834
H20	1,877
H21	1,880
H22	1,887
H23	1,882
H24	1,873
H25	1,893
H26	1,890
H27	1,897
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	——
----------	----------	------------	----

2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】 土石の採取事業の開発面積は増加する傾向にある。 【指標の主な変動要因】 土石の採取事業については、採取事業の終了した区域を緑化し一部完了とするが、それを上回る開発区域の拡大等が行われているため、完了しない開発面積は増加している。
平成24年	【指標推移の傾向】 土石の採取事業の開発面積は特に増減していない。 【指標の主な変動要因】 新たな開発をするために開発区域を拡大する面積と緑化して完了した面積が均衡している。
平成26年	【指標推移の傾向】 土石の採取事業の開発面積は増加する傾向にある。 【指標の主な変動要因】 土石の採取事業については、採取事業の終了した区域を緑化し一部完了とするが、それを上回る開発区域の拡大等が行われているため、完了しない開発面積は増加している。
平成28年	【指標推移の傾向】 土石の採取事業の開発面積は特に増減していない。 【指標の主な変動要因】 新たな開発をするために開発区域を拡大する面積と緑化して完了した面積が均衡している。

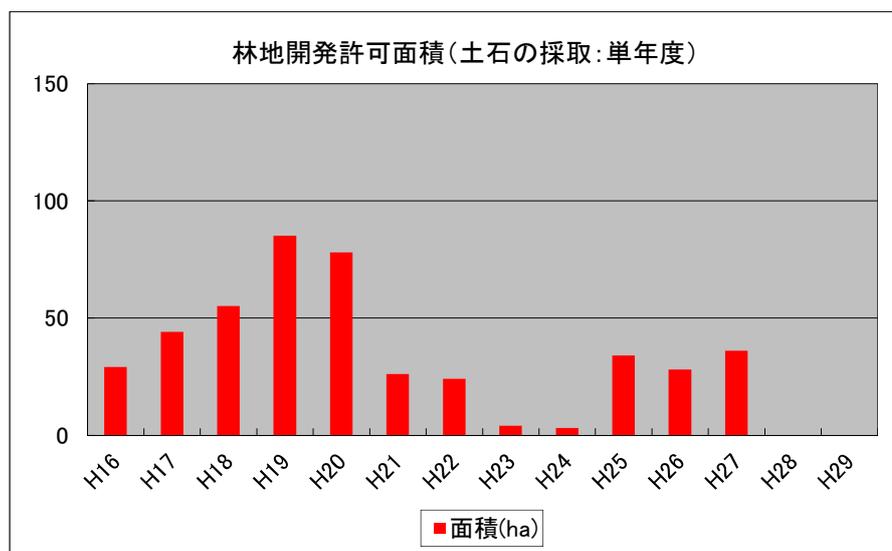
モニタリング指標 データシート

指標No. 40

分類(利用目的)	森林		
施策の方向性	生活環境を守る森林の保全		
取組	山砂採取跡地の森林回復		
モニタリング指標	【参考】森林法に基づく開発許可面積(土石の採取:単年度)		
出典	千葉県森林・林業統計書(森林課)	統計頻度	毎年
指標の概要 ・森林法第5条に基づく地域森林計画の対象の民有林(保安林、保安施設地区、海岸保全区域内の森林を除く)において、1haを超える開発行為をしようとする場合は許可が必要である。本指標により森林(土石の採取)の開発動向を把握する。			

1 指標の推移

	面積(ha)
H16	29
H17	44
H18	55
H19	85
H20	78
H21	26
H22	24
H23	4
H24	3
H25	34
H26	28
H27	36
H28	
H29	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	——
----------	--------	------------	----

2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】 土石の採取事業については、平成19年まで増加、平成21年度は大きく減少した。 【指標の主な変動要因】 平成19年度は羽田空港再拡張に伴う工事のため増加、平成21年度は大規模開発が終了したため、減少したものと推定される。
平成24年	【指標推移の傾向】 土石の採取事業については、減少傾向にある。 【指標の主な変動要因】 平成19年度、20年度は羽田空港再拡張に伴う工事のため増加したが、平成21年度以降は拡張事業が終了したため、減少したものと推定される。
平成26年	【指標推移の傾向】 土石の採取事業については、平成24年まで減少、平成25年度は大きく増加した。 【指標の主な変動要因】 平成25年度以降、大規模開発が動きが続いているものと推定される。
平成28年	【指標推移の傾向】 土石の採取事業については、平成24年まで減少、平成25年度は大きく増加し、平成26、27年度は横ばい状況である。 【指標の主な変動要因】 平成25年度以降、大規模開発が動き出したため、増加したものと推定される。

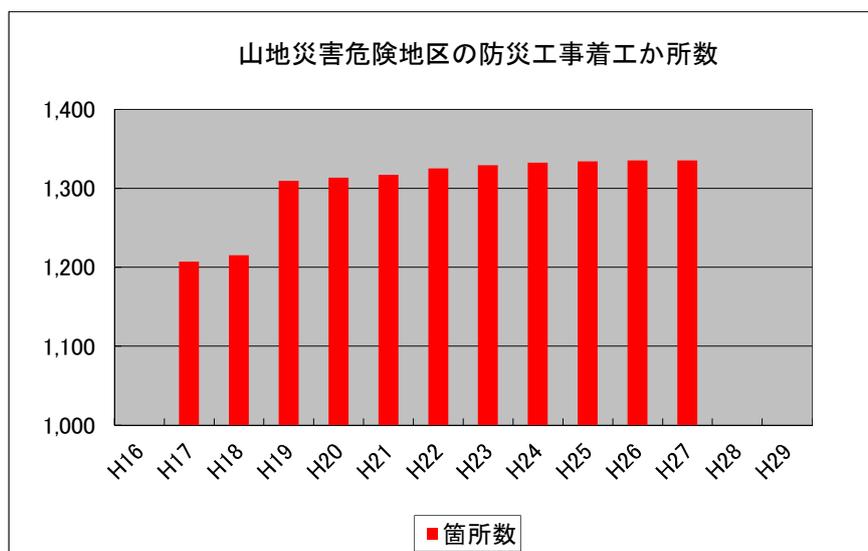
モニタリング指標 データシート

指標No. 41

分類(利用目的)	森林		
施策の方向性	生活環境を守る森林の保全		
取組	災害に強い森林づくり		
モニタリング指標	山地災害危険地区の防災工事着工か所数		
出典	千葉県森林・林業統計書(森林課)	統計頻度	毎年
指標の概要 ・山地災害危険地区は、全国における山地災害発生状況から、地形や地質、植生状況等の条件により、統計的に森林の状態を評価し、崩壊や土砂流出等の危険が高いと考えられる箇所のうち、人家、道路など保全対象への影響が大きい地区。 ・国有林、民有林の山腹崩壊危険地区、崩壊土砂流出危険地区、地すべり危険地区における、年度末工事着工箇所数。危険箇所数 2,871箇所(平成27年度末)。			

1 指標の推移

	箇所数
H16	
H17	1,207
H18	1,215
H19	1,309
H20	1,313
H21	1,317
H22	1,325
H23	1,329
H24	1,332
H25	1,334
H26	1,335
H27	1,335
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】 新規着工数は微増傾向である。 【指標の主な変動要因】 県民の生命・財産を守るための防災工事であり、毎年度事業を実施し増加傾向にあるが、事業費の縮減や、1工事箇所の複数年施工の増加から、着工箇所数の伸びは小さくなっている。
平成24年	【指標推移の傾向】 新規着工数は漸増傾向である。 【指標の主な変動要因】 県民の生命・財産を守るための防災工事であり、毎年度事業を実施し増加傾向にあるが、事業費の縮減や、1工事箇所の複数年施工の増加から、着工箇所数の伸びは小さくなっている。
平成26年	【指標推移の傾向】 新規着工数は漸増傾向である。 【指標の主な変動要因】 県民の生命・財産を守るための防災工事であり、毎年度事業を実施し増加傾向にあるが、事業費の縮減や、1工事箇所の複数年施工の増加から、着工箇所数の伸びは小さくなっている。
平成28年	【指標推移の傾向】 新規着工数は漸増傾向である。 【指標の主な変動要因】 県民の生命・財産を守るための防災工事であり、毎年度事業を実施し増加傾向にあるが、事業費の縮減や、1工事箇所の複数年施工の増加から、着工箇所数の伸びは小さくなっている。

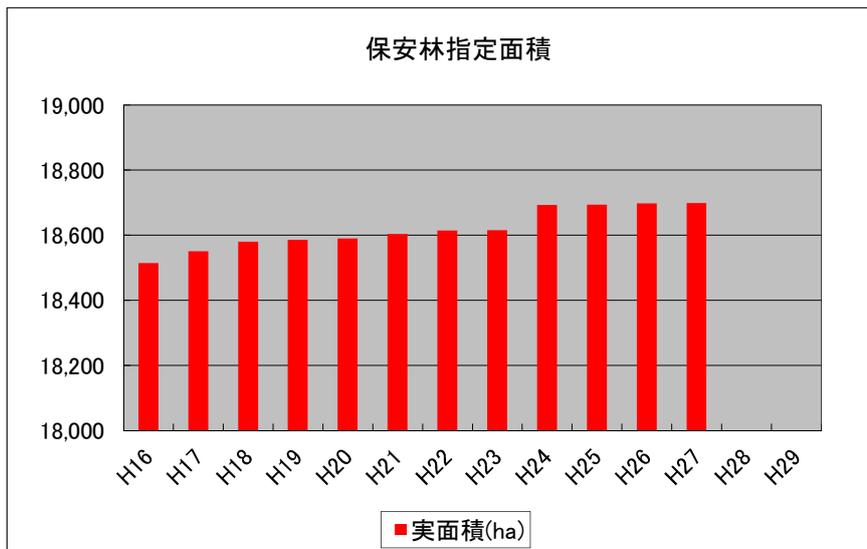
モニタリング指標 データシート

指標No. 43

分類(利用目的)	森林		
施策の方向性	生活環境を守る森林の保全		
取組	災害に強い森林づくり		
モニタリング指標	保安林指定面積		
出典	千葉県森林・林業統計書(森林課)	統計頻度	毎年
指標の概要 ・保安林は公益目的(土砂流出、潮害防備等)を達成するために、伐採や開発に制限を加える森林のことである。農林水産大臣または都道府県知事が森林法第25条に基づき指定。 ・平成24年3月現在、18,615haで、県土面積の3.6%、森林面積の11.7%。			

1 指標の推移

	実面積(ha)
H16	18,514
H17	18,550
H18	18,580
H19	18,586
H20	18,589
H21	18,603
H22	18,614
H23	18,615
H24	18,692
H25	18,693
H26	18,698
H27	18,699
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	➔
----------	----------	------------	---

2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】 保安林面積は漸増傾向にある 【指標の主な変動要因】 治山事業施行地等の保安林指定による
平成24年	【指標推移の傾向】 保安林面積は漸増傾向にある。 【指標の主な変動要因】 治山事業施行地等の保安林指定による。
平成26年	【指標推移の傾向】 保安林面積は漸増傾向にある。 【指標の主な変動要因】 治山事業施行地等の保安林指定による。
平成28年	【指標推移の傾向】 保安林面積は漸増傾向にある。 【指標の主な変動要因】 治山事業施行地等の保安林指定による。